平成３０年度

南砺市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

南 砺 市 監 査 委 員

目　　次

一般会計・特別会計
第１　審査の概要
１　審査の対象 …… 4
２　審査の期間 …… 4
３　実施審査場所 …… 4
４　審査の手続 …… 4
第２　審査の結果
１　審査結果 …… 4
２　総括的状況 …… 5
３　意見 …… 7
決算の概要
１　決算の総括 …… 8
(1)　決算収支 …… 8
(2)　財政分析 …… 8
※　指標の用語説明と現況 …… 9
２　一般会計 …… 10
(1)　歳入 …… 10
(2)　歳出 …… 16
３　特別会計 …… 20
(1)　バス事業特別会計 …… 20
(2)　国民健康保険事業特別会計 …… 21
(3)　国民健康保険診療所事業特別会計 …… 22
(4)　後期高齢者医療事業特別会計 …… 23
(5)　介護事業特別会計 …… 24
(6)　訪問看護事業特別会計 …… 24
(7)　工業用地造成事業特別会計 …… 25
４　財産
(1)　公有財産、物品及び債権 …… 26
(2)　基金 …… 27
５　地方債の償還と現在高 …… 29

基金の運用状況

第１　審査の概要
１　審査の対象　……　30
２　審査の期間　……　30
３　審査の手続　……　30
第２　審査の結果
１　審査結果　……　31
２　基金の運用状況　……　31
３　意見　……　31
参考　平成 30 年度基金運用状況一覧表　……　32

(注)文中、それぞれの表示の金額又は比率は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳を合計した数値と合計が一致しない場合がある。

平成３０年度 南砺市一般会計・特別会計決算審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

平成３０年度南砺市一般会計歳入歳出決算

平成３０年度南砺市バス事業特別会計歳入歳出決算

平成３０年度南砺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成３０年度南砺市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成３０年度南砺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成３０年度南砺市介護事業特別会計歳入歳出決算

平成３０年度南砺市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

平成３０年度南砺市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

２　審査の期間　　令和元年７月１６日から令和元年８月５日まで

３　実施審査場所　監査委員室及び実地

４　審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された各会計の決算書類が適正に作成されているか、その計数が正確であるか照合を行うとともに、証拠書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の調査を行い、必要な事項については、所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査した。

また、財政の公正かつ効率的な運営に資するため、財政状況の検討を行った。

第２　審査の結果

１　審査結果

(1)　審査に付された各会計歳入歳出決算書、附属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票は適正に表示されているものと認められた。

(2)　財産に関する調書と所管課で保有する台帳諸帳簿関係書類を照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。

２　総括的状況

平成３０年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は次のとおりとなっている。

一般会計においては、歳入・歳出決算の形式収支は、2,299,163,026 円（前年度比 133.6%）の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 518,178,000 円（前年度比 262.2%）を差し引いた実質収支は 1,780,985,026 円（前年度比 116.9%）の黒字となっている。

歳入の 18.9%を占める市税は 6,767,481 千円（前年度比 98.6%）で、前年度に比べ 92,899 千円減少した。これは主に、固定資産税が 84,315 千円、個人市民税が 10,597 千円、市たばこ税が 5,259 千円それぞれ減少したことによる。反面、増加した税目は、軽自動車税が 4,683 千円、法人市民税が 2,688 千円であった。市税の収納率は、96.0%で前年度（95.9%）に比べ 0.1 ポイント高くなっており、不納欠損額は 5,954 千円で前年度（7,848 千円）に比べ 1,894 千円減少した。

歳入の 39.7%（前年度 36.1%）を占める地方交付税は、前年度より 247,112 千円（1.7%）減少している。普通交付税は前年度より 194,271 千円（1.6%）減少し、特別交付税も前年度より 52,841 千円（2.4%）減少している。平成２７年度からのいわゆる「合併算定替」の激変緩和による縮減が主な要因と考えられる。

歳入の 9.9%を占める市債は、前年度に比べ 483,872 千円減少し、本年度末の市債現在高は 43,379,242 千円で、前年度に比べ 1,267,338 千円（2.8%）減少している。

一方、歳出の主な事業として、福光中部小学校長寿命化改修（第２期）工事等の大型建設事業があり、歳出の目的別構成比としては、民生費 23.5%（前年度 22.0%）、公債費 15.4%（前年度 15.6%）、土木費 15.2%（前年度 14.4%）となっている。

普通会計における財政状況は、平成３０年度地方財政状況調査（普通会計　指標の用語説明と現況）のとおりであり、歳出決算を性質別で見ると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費が歳出総額に占める割合は 37.7%（前年度 35.2%）で 2.5 ポイント増加し、普通建設事業費等の投資的経費は 12.4%（前年度 16.6%）で 4.2 ポイント減少した。

地方公共団体の財政力を示す指標とされる財政力指数は３ヶ年平均で 0.36（前年度 0.36）となっている。歳入構造の余裕を見る経常収支比率は 86.7%（前年度 87.9%）で 1.2 ポイント改善しており、財政硬直化の状況を判断する公債費負担比率（繰上償還分を除く。）は 16.0%（前年度 13.8%）で 2.2 ポイント悪化している。実質公債費比率は３ヶ年平均 3.7%（前年度 3.9%）と 0.2 ポイント改善している。

一方で、財政構造における歳入の財源別決算の構成比は、市税等の自主財源が33.6%となっており、依然として地方交付税等に歳入の多くを依存している。

次に、特別会計全体の決算状況については、実質収支が156,487,856円（実質収支前年度比56.1%）の黒字となっている。一般会計から特別会計への繰出等は1,572,591千円で、市債年度末現在高は396,592千円（前年度比93.5%）となっている。

なお、主な特別会計の概要については、次のとおりである。

◆バス事業については、5区域で11路線17系統、区域間運行で10路線17系統の合計21路線34系統が運行されている。利用人数は、区域運行で22,307人、区域間運行で97,309人、合計119,616人であり、前年度121,365人の実績を下回っている。バス車両2台を更新し、車両台数は16台で前年度と同数となっている。

◆国民健康保険事業については、本年度の被保険者数は10,733人（前年度比3.3%減）、国民健康保険税（現年）調定額は1,009,286千円（前年度比3.6%減）となっている。被保険者療養給付費は3,089,781千円（前年度比0.3%減）、1人当たり給付費は287,877円（前年度比3.2%増）となっている。

◆国民健康保険診療所事業については、3診療所及び医療センターが開設されており、歳入は324,925千円（前年度比13.1%減）、歳出は318,644千円（前年度比13.5%減）となった。

◆後期高齢者医療事業については、歳入が1,589,373千円（前年度比1.2%増）、歳出は1,588,424千円（前年度比1.2%増）となった。

◆介護事業については、ケアプラン作成に携わる在宅介護支援センター2ヵ所、デイサービスセンター4ヵ所（指定管理）、ホームヘルプステーション2ヵ所（うち指定管理1ヵ所）、生活支援ハウス1ヵ所（指定管理）を管理運営している。ケアプラン作成数は3,276件となっている。

◆訪問看護事業については、訪問看護ステーション1ヵ所を管理運営している。訪問延べ回数は本年度20,999回、利用者数は4,717人となっている。

◆工業用地造成事業については、吉江中工業用地造成事業を実施している。

３　意見

この決算審査においては、一年を通して実施した定期監査の内容を踏まえ、施策の目標数値や業績評価などを指標化した「南砺幸せなまちづくり創生総合戦略」アクションプラン、及び事務の改善に関する特別調書等の提出を求め、審査の対象とした。

平成３０年度の定期監査は、市民及び市の施設等の安全、安心を主眼に検証を行った。保育施設の一部では床面の劣化により、園児の安全が心配される箇所があった。また、学校や保育園、指定管理の温泉施設、地区公民館などで、消防用設備点検の指摘に対する対応が長期間放置され、速やかに修理されていない事案が多岐にわたり散見された。危機管理の意識が希薄であるといわざるを得ない。

昨今、さまざまな事件事故が大都市圏、地方を問わず発生しており、事件の抑止効果及び事件解決手段として、防犯カメラの有用性が認識されている。市でも保育園、小学校には設置を終えているが、中学校や市民が多く集まる施設等への設置を急がれたい。

特別調書における事務の改善に対する取組では、単に経費の削減ではなく、市民サービスの向上、業務の効率化など工夫が伴った改善が随所に見られことは評価したい。

一方、「南砺幸せなまちづくり創生総合戦略」アクションプランでは、事業の進捗を測る成果指標に、事業の成果として適切とは思えないものが散見された。本来の事業目的を再認識され、その事業効果が市政にどのように反映しているかなど、明確に説明されるよう努められたい。

公務員の定年延長が見込まれる中、雇用と年金の接続を図るため再任用が実施されているが、知識・技術・経験を活かしきれていない状況にあると思われる。長期的な視野から職員の人事配置や研修を行い、人材育成・能力開発を重視するとともに、定年延長後の働き方を見据えた、効果的な再任用職員の活用に取り組まれたい。

市の魅力や施策を発信する広報活動は活性化しており、対外的に注目されることが多くなってきている。一方、市民の声を聴く広聴活動は、市長への提言や子ども議会開催、なんと未来ミーティングなど特色ある取組が行われているが、参加者は少人数にとどまっている。広聴活動は、市民が主体の市政運営の基本であることから、幅広い年齢層が参加し、広く一般市民の声を聴くタウンミーティングのような取組も検討されたい。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1　決算の総括

(1) 決算収支

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

また、一般会計及び特別会計の形式収支から、翌年度へ繰越す財源を引いた実質収支は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額（形式収支）	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	35,747,261	33,448,098	2,299,163	518,178	1,780,985
特別会計	7,894,430	7,737,901	156,529	41	156,488
合計	43,641,691	41,185,999	2,455,692	518,219	1,937,473

(2) 財政分析

平成30年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

区　分	平成30年度地方財政状況調査	平成29年度地方財政状況調査
基準財政収入額	6,416,202 千円	6,422,050 千円
基準財政需要額	18,013,775 千円	17,849,837 千円
財政力指数（3年平均）	0.36	0.36
経常一般財源（a）	20,448,379 千円	20,729,351 千円
標準財政規模（b）	21,050,256 千円	21,308,693 千円
経常一般財源比率（a/b）	97.1　%	97.3　%

普通会計の歳出総額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次のとおりである。

区　分		決算額	普通会計全体に占める構成比(%)	
			平成30年度	平成29年度
普通会計歳出総額		33,505,883 千円	100.0	100.0
義務的経費	人件費	4,261,841 千円	12.7	11.2
	扶助費	3,276,192 千円	9.8	8.3
	公債費	5,082,987 千円	15.2	15.7
	小計	12,621,020 千円	37.7	35.2
投資的経費		4,167,178 千円	12.4	16.6

財政力指数等の財政指標の年度別推移をみると、次のとおりである。

区　　分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
(1)財政力指数	南砺市(単年度)	0.36	0.36	0.37
	南砺市(3年平均)	0.36	0.36	0.36
	類似団体	－	0.74	0.73
(2)経常一般財源比率（%）	南砺市	97.1	97.3	96.3
	類似団体	－	95.7	95.1
(3)経常収支比率（%）	南砺市	86.7	87.9	83.0
	類似団体	－	91.6	91.2
(4)公債費負担比率（%）	南砺市	16.0	13.8	15.1
	類似団体	－	13.9	13.9
(5)実質公債費比率（%）	南砺市(単年度)	4.1	4.0	3.1
	南砺市(3年平均)	3.7	3.9	4.7
	類似団体	－	7.2	7.5

※ 指標の用語説明と現況

(1)普通会計

地方公共団体間を統一的な基準で比較するため、総務省が定めた基準により地方財政統計上用いられる会計区分。通常、一般会計と一部の特別会計を合わせ、そこから会計間の重複額を引いたもの

南砺市では一般会計及びバス事業特会を指す。

(2)財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指数として用いられ、数値が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされており、当該年度を含む3年間の指数を平均して算出する。
南砺市の30年度は、前年度と同じ0.36となっており、前年度の類似団体(0.74)を大きく下回っている。

(3)経常一般財源比率

この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があることが示される。
南砺市の30年度は97.1%で前年度より0.2ポイント低下しているが、前年度の類似団体を上回っている。

(4)経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、一般的には75%が妥当と考えられており、これが80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失いつつあると考えられている。
南砺市の30年度は86.7%であり、前年度より1.2ポイント改善している。

(5)公債費負担比率

一般財源総額に占める地方債の返済に充てた一般財源の額の割合を表すもので、比率が高いほど借金返済の占める割合が高く、財政運営の硬直性を示している。
南砺市の30年度は16.0%であり、前年度より2.2ポイント悪化している。

(6)実質公債費比率

公債費負担比率と同様、地方債の返済に充てた一般財源の比率で、地方債の償還額に公営企業の元利償還金に充てた一般会計の繰出金も加えて算出するもので、18%以上になると起債の許可が必要となり、25%以上の場合は、単独事業に係る地方債が制限される。なお、当該年度を含む3年間の指数を平均して算出する。
南砺市の30年度は3.7%となり、前年度より0.2ポイント改善している。

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金等は、下記のとおりである。

(単位:千円)

会計区分	特別会計名	一般会計から特会へ繰出	一般会計から企業会計へ繰出	特会から特会へ繰出	特会から企業会計へ繰出	特会から一般会計へ繰出
特別会計	バス事業特別会計	93,669				
	国民健康保険事業特別会計	336,078		△ 27,711	△ 6,055	
	国民健康保険診療所事業特別会計	107,000		27,711		
	後期高齢者医療事業特別会計	917,049				21,995
	介護事業特別会計	118,795				
	訪問看護事業特別会計					
	工業用地造成事業特別会計					
企業会計	病院事業会計		1,337,518		6,055	
	水道事業会計		303,178			
	下水道事業会計		1,894,897			
	合　計	1,572,591	3,535,593	0	0	21,995

2 一般会計

一般会計の収入済額は35,747,261千円、支出済額は33,448,098千円で、収支差引残額(形式収支)は2,299,163千円を翌年度へ繰り越している。

繰越額のうち、518,178千円は繰越明許費繰越額である。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の額は1,780,985千円で黒字となり、これから前年度の実質収支額1,523,160千円を控除した単年度収支の額は257,825千円の黒字となっている

(1) 歳入

一般会計の款別の歳入決算の状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
市税	6,678,129	7,053,909	6,767,481	18.9	101.3	95.9	5,954	280,474
地方譲与税	357,000	383,229	383,229	1.1	107.3	100.0	0	0
利子割交付金	6,000	11,739	11,739	0.0	195.7	100.0	0	0
配当割交付金	10,000	26,246	26,246	0.1	262.5	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	4,000	21,775	21,775	0.1	544.4	100.0	0	0
地方消費税交付金	730,000	1,015,294	1,015,294	2.8	139.1	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	6,900	6,318	6,318	0.0	91.6	100.0	0	0
自動車取得税交付金	80,000	112,881	112,881	0.3	141.1	100.0	0	0
地方特例交付金	18,695	18,695	18,695	0.1	100.0	100.0	0	0
地方交付税	13,619,677	14,198,129	14,198,129	39.7	104.2	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	7,500	6,526	6,526	0.0	87.0	100.0	0	0
分担金及び負担金	210,553	211,473	210,475	0.6	100.0	99.5	0	998
使用料及び手数料	311,184	316,176	309,800	0.9	99.6	98.0	0	6,376
国庫支出金	3,052,272	3,034,816	2,439,293	6.8	79.9	80.4	0	595,523
県支出金	2,135,331	2,113,234	1,933,105	5.4	90.5	91.5	0	180,129
財産収入	132,439	167,049	167,049	0.5	126.1	100.0	0	0
寄附金	52,765	47,148	47,148	0.1	89.4	100.0	0	0
繰入金	1,913,474	1,800,771	1,800,771	5.0	94.1	100.0	0	0
繰越金	1,720,806	1,720,807	1,720,807	4.8	100.0	100.0	0	0
諸収入	1,090,243	1,122,406	994,105	2.8	91.2	88.6	0	128,301
市債	5,764,095	3,556,395	3,556,395	9.9	61.7	100.0	0	0
歳入合計	37,901,063	36,945,016	35,747,261	100.0	(*1) 94.3	(*2) 96.8	5,954	(*3) 1,191,801

(*1) 歳入決算額の予算に対する収入率は94.3%で、29年度の97.9%と比較すると3.6ポイント低くなっている。

(*2) 歳入決算額の調定に対する収入率は96.8%で、29年度の97.4%と比較すると0.6ポイント低くなっている。

(*3) 収入未済額は1,191,801千円で、29年度の1,066,406千円と比較すると125,395千円増加している。これは、国庫支出金及び諸収入の収入未済額が増加したためである。

自主財源は、市が自主的に収入できる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入からなり、自主財源比率は33.6%と、29年度の37.0%と比較すると3.4ポイント低くなっている。

市債の収入総額に占める割合は、9.9%（29年度10.1%）であり、29年度と比較すると0.2ポイント低くなっている。

① 市税

（単位：千円，％）

税目/現年・滞納別			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	差引未納額	対調定収納率	前年度収入済額
市民税	個人	現年	2,241,106	2,283,628	2,270,697	0	12,931	(*1) 99.4	2,283,200
		滞納	15,000	79,011	17,736	477	60,798	(*2) 22.6	15,830
	法人	現年	414,094	430,754	429,035	0	1,719	(*3) 99.6	426,367
		滞納	300	8,363	946	289	7,128	(*4) 11.7	926
	計		2,670,500	2,801,756	2,718,414	766	82,576	97.1	2,726,323
固定資産税	現年課税分		3,485,800	3,538,662	3,510,534	0	28,128	(*5) 99.2	3,596,741
	滞納繰越分		23,000	197,702	27,292	5,141	165,269	(*6) 14.2	20,270
	国有資産等交付金		114,015	114,015	114,015	0	0	100.0	119,145
	計		3,622,815	3,850,379	3,651,841	5,141	193,397	95.0	3,736,156
軽自動車税	現年課税分		165,886	167,320	166,270	0	1,050	(*7) 99.4	161,547
	滞納繰越分		400	4,549	1,051	47	3,451	(*8) 23.3	1,091
	計		166,286	171,869	167,321	47	4,501	97.4	162,638
市たばこ税	現年課税分		207,500	218,435	218,435	0	0	100.0	223,694
	計		207,500	218,435	218,435	0	0	100.0	223,694
入湯税	現年課税分		10,380	10,821	10,821	0	0	100.0	11,569
	計		10,380	10,821	10,821	0	0	100.0	11,569
特別土地保有税	現年課税分		648	649	649	0	0	100.0	0
	計		648	649	649	0	0	100.0	0
合 計			6,678,129	7,053,909	6,767,481	5,954	280,474	96.0	6,860,380
合 計(前年度分)			6,765,436	7,158,831	6,860,380	7,848	290,603	95.9	

注）対調定収納率 = 収入済額 ／（調定額 － 不納欠損額）

(*1) 市民税(個人・現年)の収納率は99.4％で、前年度の99.4％と同率となっている。

(*2) 市民税(個人・滞納)の収納率は22.6％で、前年度の19.6％に対し3.0ポイント高くなっている。

(*3) 市民税(法人・現年)の収納率は99.6％で、前年度の99.6％と同率となっている。

(*4) 市民税(法人・滞納)の収納率は11.7％で、前年度の12.1％に対し0.4ポイント低くなっている。

(*5) 固定資産税(現年)の収納率は99.2％で、前年度の99.2％と同率となっている。

(*6) 固定資産税(滞納)の収納率は14.2％で、前年度の10.8％に対し3.4ポイント高くなっている。

(*7) 軽自動車税(現年)の収納率は99.4％で、前年度の99.4％と同率となっている。

(*8) 軽自動車税(滞納)の収納率は23.3％で、前年度の23.6％に対し0.3ポイント低くなっている。

不納欠損額の理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

区 分		金額（千円）	件数
1	破産・競売事件終結	0	0
2	死亡	0	0
3	執行停止3年(生活困窮含む。)	1,807	21
4	倒産・廃業・解散(所在不明含む。)	1,284	10
5	時効	2,863	31
合 計		5,954	62

② 地方譲与税

（単位：千円,%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
地方揮発油譲与税	109,000	110,652	110,652	0	0	101.5	100.0	109,794	858
自動車重量譲与税	248,000	272,577	272,577	0	0	109.9	100.0	269,129	3,448
地方道路譲与税	0	0	0	0	0			0	0
計	357,000	383,229	383,229	0	0	107.3	100.0	378,923	4,306

③ 利子割交付金

（単位：千円,%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
利子割交付金	6,000	11,739	11,739	0	0	195.7	100.0	13,703	△ 1,964

④ 配当割交付金

（単位：千円,%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
配当割交付金	10,000	26,246	26,246	0	0	262.5	100.0	32,627	△ 6,381

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円,%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
株式等譲渡所得割交付金	4,000	21,775	21,775	0	0	544.4	100.0	32,865	△ 11,090

⑥ 地方消費税交付金

（単位：千円,%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
地方消費税交付金	730,000	1,015,294	1,015,294	0	0	139.1	100.0	962,491	52,803

⑦ ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円,%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額(B)	増減額(A)-(B)
						対予算	対調定		
ゴルフ場利用税交付金	6,900	6,318	6,318	0	0	91.6	100.0	6,286	32

⑧ 自動車取得税交付金

（単位：千円,%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
自動車取得税交付金	80,000	112,881	112,881	0	0	141.1	100.0	109,124	3,757

⑨ 地方特例交付金

（単位：千円,%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方特例交付金	18,695	18,695	18,695	0	0	100.0	100.0	15,464	3,231

⑩ 地方交付税

（単位：千円,%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方交付税	13,619,677	14,198,129	14,198,129	0	0	104.2	100.0	14,445,241	△ 247,112

地方交付税の減額は、普通交付税が194,271千円、特別交付税が52,841千円となっている。

⑪ 交通安全対策特別交付金

（単位：千円,%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
交通安全対策特別交付金	7,500	6,526	6,526	0	0	87.0	100.0	7,402	△ 876

⑫ 分担金及び負担金

（単位：千円,%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額 B	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
分担金	0	942	942	0	0	皆増	100.0	0	942
負担金	210,553	210,531	209,533	0	998	99.5	99.5	218,632	△ 9,099
計	210,553	211,473	210,475	0	998	100.0	99.5	218,632	△ 8,157

⑬ 使用料及び手数料

（単位：千円,%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
使用料	242,728	247,724	241,348	0	6,376	99.4	97.4	244,632	△ 3,284
手数料	68,456	68,452	68,452	0	0	100.0	100.0	67,208	1,244
計	311,184	316,176	309,800	0	6,376	99.6	98.0	311,840	△ 2,040

⑭ 国庫支出金

（単位：千円，%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
国庫負担金	1,375,010	1,402,186	1,402,186	0	0	102.0	100.0	1,303,652	98,534
国庫補助金	1,660,408	1,616,997	1,021,474	0	595,523	61.5	63.2	1,604,288	△ 582,814
国庫委託金	16,854	15,633	15,633	0	0	92.8	100.0	9,762	5,871
計	3,052,272	3,034,816	2,439,293	0	595,523	79.9	80.4	2,917,702	△ 478,409

国庫補助金の減額の主なものは、道路橋梁費補助金の減額である。

⑮ 県支出金

（単位：千円，%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
県負担金	707,327	705,644	702,494	0	3,150	99.3	99.6	678,666	23,828
県補助金	1,313,289	1,294,749	1,117,770	0	176,979	85.1	86.3	1,427,248	△ 309,478
県委託金	114,715	112,841	112,841	0	0	98.4	100.0	132,378	△ 19,537
計	2,135,331	2,113,234	1,933,105	0	180,129	90.5	91.5	2,238,292	△ 305,187

県補助金の減額の主なものは、児童福祉費補助金及び農業費補助金の減額である。

⑯ 財産収入

（単位：千円，%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
財産運用収入	108,007	114,836	114,836	0	0	106.3	100.0	122,378	△ 7,542
財産売払収入	24,432	52,213	52,213	0	0	213.7	100.0	145,754	△ 93,541
計	132,439	167,049	167,049	0	0	126.1	100.0	268,132	△ 101,083

⑰ 寄附金

（単位：千円，%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
寄附金	52,765	47,148	47,148	0	0	89.4	100.0	20,041	27,107

⑱ 繰入金

（単位：千円，%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
繰入金	1,913,474	1,800,771	1,800,771	0	0	94.1	100.0	4,031,809	△ 2,231,038

⑲ 繰越金

（単位：千円，%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
繰越金	1,720,806	1,720,807	1,720,807	0	0	100.0	100.0	2,100,578	△ 379,771

⑳ 諸収入

（単位：千円，%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
延滞金加算金及び過料	2,400	8,683	8,683	0	0	361.8	100.0	6,792	1,891
市預金利子	500	512	512	0	0	102.4	100.0	88	424
貸付金元利収入	348,117	327,889	327,889	0	0	94.2	100.0	369,512	△ 41,623
受託事業収入	51,073	34,812	27,786	0	7,026	54.4	79.8	18,568	9,218
雑入	620,412	682,875	561,600	0	121,275	90.5	82.2	500,655	60,945
公営企業貸付金元利収入	67,741	67,635	67,635	0	0	99.8	100.0	67,677	△ 42
計	1,090,243	1,122,406	994,105	0	128,301	91.2	88.6	963,292	30,813

㉑ 市債

（単位：千円，%）

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
市債	5,764,095	3,556,395	3,556,395	0	0	61.7	100.0	4,040,267	△ 483,872

市債の減額の主なものは、商工債、総務債及び教育債である。

内訳ごとの前年度との比較は次のとおりである。

（単位：千円，%）

目	借入額	前年度比	目	借入額	前年度比
総務債	153,600	52.5	消防債	56,100	61.4
民生債	0	0.0	教育債	404,800	77.8
衛生債	61,100	328.5	災害復旧債	58,500	139.6
農林水産業債	66,300	70.3	臨時財政対策債	941,695	94.6
商工債	20,000	12.6	合併特例債	1,427,000	106.2
土木債	367,300	85.9	合　計	3,556,395	

(2) 歳出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

（単位：千円,%）

款	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	239,759	236,908	0.7	98.8	0	2,851
総務費	3,810,321	3,308,401	9.9	86.8	347,662	154,258
民生費	8,138,654	7,860,768	23.5	96.6	63,224	214,662
衛生費	2,795,430	2,749,890	8.2	98.4	24,210	21,330
労働費	47,780	45,112	0.1	94.4	0	2,668
農林水産業費	1,794,500	1,493,155	4.5	83.2	263,582	37,763
商工費	1,340,016	1,247,067	3.7	93.1	12,447	80,502
土木費	6,224,061	5,089,928	15.2	81.8	996,218	137,915
消防費	1,120,661	1,113,365	3.3	99.3	0	7,296
教育費	5,271,418	3,487,195	10.4	66.2	1,468,269	315,954
災害復旧費	517,579	284,089	0.9	54.9	183,095	50,395
公債費	5,163,689	5,131,844	15.4	99.4	0	31,845
諸支出金	1,401,031	1,400,376	4.2	100.0	0	655
予備費	36,164	0	0.0	0.0	0	36,164
歳出合計	37,901,063	33,448,098	100.0	88.3	3,358,707	1,094,258

款別の構成比を見ると、民生費が23.5%（29年度22.0%）を占めており、次いで公債費が15.4%（29年度15.7%）、土木費が15.2%（29年度14.4%）となっている。

執行率は、30年度への繰越事業が多い災害復旧費、農林水産業費、土木費及び教育費で低くなっている。

不用額の合計は、平成28年度は805,206千円、平成29年度が755,892千円、平成30年度1,094,258千円となり、平成29年度比144.8%と増加している。
不用額の主な内容は、次のとおりである。

・総務費では、エコビレッジ推進費の木質バイオマスボイラー運転経費負担金が減少したこと、徴税費の市税過誤納還付金が減少したことによるもの

・民生費では、保育実施費の給与費が減少したこと、国民健康保険診療所事業特別会計繰出金が減少したことによるもの

・商工費では、中小企業金融対策費の融資実績減少に伴い貸付金が減少したこと、商工振興費の補助金において申請が少なかったことによるもの

・土木費では、暖冬により除雪出動回数が減少したこと、道路新設改良費（単独・繰越）の工事費が減少したことよるもの

・教育費では、小学校施設管理費及び中学校施設管理費の空調設備設置工事費が減少したことによるもの

・災害復旧費では、林道災害復旧費及び道路河川災害復旧費の工事請負費が減少したことによるもの

① 議会費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1議会費	239,759	236,908	0	2,851	98.8	239,810	△ 2,902

② 総務費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1総務管理費	3,392,886	2,926,787	347,662	118,437	86.3	3,236,327	△ 309,540
2徴税費	279,297	249,759	0	29,538	89.4	246,078	3,681
3戸籍住民基本台帳費	100,525	98,078	0	2,447	97.6	97,951	127
4選挙費	11,953	8,564	0	3,389	71.6	33,353	△ 24,789
5統計調査費	4,420	4,404	0	16	99.6	2,491	1,913
6監査委員費	21,240	20,809	0	431	98.0	20,674	135
計	3,810,321	3,308,401	347,662	154,258	86.8	3,636,874	△ 328,473

総務管理費の減額の主なものは、災害対策費の工事請負費の減額である。

③ 民生費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1社会福祉費	4,942,289	4,742,726	63,224	136,339	96.0	5,063,076	△ 320,350
2児童福祉費	3,188,865	3,110,542	0	78,323	97.5	3,357,846	△ 247,304
3災害救助費	7,500	7,500	0	0	100.0	0	7,500
計	8,138,654	7,860,768	63,224	214,662	96.6	8,420,922	△ 560,154

社会福祉費の減額の主なものは、臨時福祉給付金給付費（繰越）の減額である。児童福祉費の減額の主なものは、施設型給付等支援費（繰越）の保育所等整備事業補助金の減額である。

④ 衛生費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1保健衛生費	2,103,376	2,087,009	0	16,367	99.2	1,812,102	274,907
2環境費	692,054	662,881	24,210	4,963	95.8	669,794	△ 6,913
計	2,795,430	2,749,890	24,210	21,330	98.4	2,481,896	267,994

保健衛生費の増額の主なものは、水道事業会計への繰出金の増額である。

⑤ 労働費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1労働諸費	47,780	45,112	0	2,668	94.4	45,896	△ 784

⑥ 農林水産業費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1農業費	880,397	793,632	63,672	23,093	90.1	991,977	△ 198,345
2農地費	345,769	214,550	128,479	2,740	62.1	126,077	88,473
3林業費	567,426	484,065	71,431	11,930	85.3	502,315	△ 18,250
4水産業費	908	908	0	0	100.0	1,668	△ 760
計	1,794,500	1,493,155	263,582	37,763	83.2	1,622,037	△ 128,882

農業費の減額の主なものは、水田農業経営体活性化対策費（繰越）の補助金の減額である。

⑦ 商工費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1商工費	1,340,016	1,247,067	12,447	80,502	93.1	1,653,173	△ 406,106

商工費の減額の主なものは、商工振興費の貸付金の減額である。

⑧ 土木費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1土木管理費	184,988	180,468	0	4,520	97.6	183,993	△ 3,525
2道路橋梁費	2,527,652	1,864,249	558,681	104,722	73.8	2,604,802	△ 740,553
3河川費	397,914	211,479	184,623	1,812	53.1	164,673	46,806
4都市計画費	3,047,055	2,771,831	252,314	22,910	91.0	2,487,695	284,136
5住宅費	66,452	61,901	600	3,951	93.2	58,352	3,549
計	6,224,061	5,089,928	996,218	137,915	81.8	5,499,515	△ 409,587

道路橋梁費の減額の主なものは、除雪対策費の委託料の減額である。都市計画費の増額の主なものは、県街路整備費の負担金の増額である。

⑨ 消防費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1消防費	1,120,661	1,113,365	0	7,296	99.3	1,113,058	307

⑩ 教育費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)－(B)
1教育総務費	278,586	271,744	0	6,842	97.5	226,700	45,044
2小学校費	1,979,299	1,181,028	627,296	170,975	59.7	1,422,349	△ 241,321
3中学校費	1,142,817	388,644	649,869	104,304	34.0	1,070,076	△ 681,432
4社会教育費	1,091,225	1,055,403	13,544	22,278	96.7	1,281,045	△ 225,642
5保健体育費	779,491	590,376	177,560	11,555	75.7	138,687	451,689
計	5,271,418	3,487,195	1,468,269	315,954	66.2	4,138,857	△ 651,662

小学校費の減額の主なものは、小学校施設管理費（繰越）の工事請負費の減額、中学校費の減額の主なものは、中学校施設管理費（繰越）の工事請負費の減額である。社会教育費の減額の主なものは、社会教育施設管理費の体育施設にかかる指定管理料が保健体育費に移ったことによる減額である。保健体育費の増額の主なものは、国体関連事業費の増額である。

⑪ 災害復旧費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額(B)	増減額(A)－(B)
1農林水産業施設災害復旧費	404,528	182,037	183,095	39,396	45.0	98,779	83,258
2土木施設災害復旧費	113,051	102,052	0	10,999	90.3	179,451	△ 77,399
計	517,579	284,089	183,095	50,395	54.9	278,230	5,859

⑫ 公債費

（単位：千円．%）

項	予算現額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額(B)	増減額(A)－(B)
1公債費	5,163,689	5,131,844	0	31,845	99.4	5,983,201	△ 851,357

公債費の減額の主なものは、合併特例債の償還元金額の減額である。

⑬ 諸支出金

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額(B)	増減額(A)－(B)
2基金費	1,401,031	1,400,376	0	655	100.0	3,140,816	△ 1,740,440

基金費の減額の主なものは、公共施設再編基金積立金の減額である。

⑭ 予備費

（単位：千円,%）

項	予算現額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額(B)	増減額(A)－(B)
1予備費	36,164	0	0	36,164	0.0	0	0

3　特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	歳入(A)	歳出(B)	形式収支 (A)-(B) =(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)
バス事業特別会計	172,910	151,454	21,456	0	21,456
国民健康保険事業特別会計	5,343,436	5,256,748	86,688	0	86,688
国民健康保険診療所事業特別会計	324,925	318,644	6,281	0	6,281
後期高齢者医療事業特別会計	1,589,373	1,588,424	949	0	949
介護事業特別会計	232,083	206,695	25,388	0	25,388
訪問看護事業特別会計	229,944	215,574	14,370	0	14,370
工業用地造成事業特別会計	1,759	362	1,397	41	1,356
合計	7,894,430	7,737,901	156,529	41	156,488

(1) バス事業特別会計

バス事業特別会計の歳入が172,910千円、歳出が151,454千円で、差引額の21,456千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

（単位：千円,%）

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
利用料収入	17,443	16,931	16,931	9.8	97.1	100.0	0	0	16,735	196
国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
県支出金	17,000	20,515	20,515	11.9	120.7	100.0	0	0	19,870	645
繰入金	93,669	93,669	93,669	54.2	100.0	100.0	0	0	86,779	6,890
繰越金	1,000	19,360	19,360	11.2	1936.0	100.0	0	0	15,762	3,598
諸収入	180	0	0	0.0	0.0	－	0	0	3	△ 3
市債	23,600	20,800	20,800	12.0	88.1	100.0	0	0	31,700	△ 10,900
財産収入	0	1,635	1,635	0.9	皆増	100.0	0	0	400	1,235
歳入合計	152,892	172,910	172,910	100.0	113.1	100.0	0	0	171,249	1,661

款別の構成比を見ると、繰入金が54.2％（29年度　50.7％）を占めており、次いで市債が12.0％（29年度　18.5％）で、県支出金は11.9％（29年度 11.6％）となっている。

② 歳出

（単位：千円,%）

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
事業費	132,753	132,316	87.4	99.7	0	437	131,263	1,053
公債費	19,139	19,138	12.6	100.0	0	1	20,626	△ 1,488
予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0
歳出合計	152,892	151,454	100.0	99.1	0	1,438	151,889	△ 435

款別の構成比を見ると、事業費が87.4％（29年度86.4％）を占めており、公債費は12.6％（29年度13.6％）となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の歳入が5,343,436千円、歳出が5,256,748千円で、差引額の86,688千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款 (款・項・目)			予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率 対予算	収入率 対調定	不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額(B)	増減額 (A)−(B)
国民健康保険税			1,003,766	1,151,392	1,018,792	19.1	101.5	88.5	575	132,025	1,054,941	△ 36,149
(一般)	現年	医療給付費分	695,742	719,485	704,708	13.2	101.3	97.9	0	14,777	715,125	△ 10,417
		後期高齢者支援金等分	208,966	216,094	211,663	4.0	101.3	97.9	0	4,431	215,858	△ 4,195
		介護納付金分	60,670	63,378	61,415	1.1	101.2	96.9	0	1,963	62,499	△ 1,084
	滞納	医療給付費分	19,244	101,258	21,423	0.4	111.3	21.2	373	79,462	21,480	△ 57
		後期高齢者支援金等分	5,148	24,508	5,527	0.1	107.4	22.6	29	18,952	5,421	106
		介護納付金分	2,561	14,022	2,873	0.1	112.2	20.5	25	11,124	2,845	28
(退職)	現年	医療給付費分	6,704	6,546	6,540	0.1	97.6	99.9	0	6	19,251	△ 12,711
		後期高齢者支援金等分	2,015	1,968	1,966	0.0	97.6	99.9	0	2	5,799	△ 3,833
		介護納付金分	1,786	1,815	1,813	0.0	101.5	99.9	0	2	5,350	△ 3,537
	滞納	医療給付費分	610	1,558	555	0.0	91.0	38.0	96	907	830	△ 275
		後期高齢者支援金等分	154	359	155	0.0	100.6	46.4	25	179	224	△ 69
		介護納付金分	166	401	154	0.0	92.8	41.2	27	220	259	△ 105
(現年 計)			975,883	1,009,286	988,105	18.5	101.3	97.9	0	21,181	1,023,882	△ 35,777
(滞納 計)			27,883	142,106	30,687	0.6	110.1	21.7	575	110,844	31,059	△ 372
使用料及び手数料			150	213	213	0.0	142.0	100.0	0	0	218	△ 5
(国庫支出金)											1,020,038	△ 1,020,038
(療養給付費等交付金)											128,060	△ 128,060
(前期高齢者交付金)											1,925,808	△ 1,925,808
県支出金			3,800,298	3,738,125	3,738,125	70.0	98.4	100.0	0	0	242,917	3,495,208
(共同事業交付金)											1,141,141	△ 1,141,141
財産収入			2,556	2,553	2,553	0.0	99.9	100.0	0	0	2,345	208
繰入金			343,330	336,078	336,078	6.3	97.9	100.0	0	0	344,101	△ 8,023
繰越金			209,031	209,031	209,031	3.9	100.0	100.0	0	0	268,961	△ 59,930
諸収入			32,556	38,644	38,644	0.7	118.7	100.0	0	0	42,387	△ 3,743
歳入合計			5,391,687	5,476,036	5,343,436	100.0	99.1	97.6	575	132,025	6,170,917	△ 827,481

注) 対調定収納率 = 収入済額 ／ (調定額 − 不納欠損額)

国保制度の県域化に伴い、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金は、県国保特別会計へ移行

共同事業交付金 ： 保険財政共同安定化事業、高額医療費共同事業は、廃止

款別の構成比を見ると、県支出金が70.0%を占めており、次いで国民健康保険税が19.1%(29年度17.1%)、となっている。

国民健康保険税の対調定収納率は、現年課税分で97.9%、滞納繰越分で21.7%、全体で88.5%となり、前年度の対調定収納率(全体)の88.0%と比べ0.5ポイント増加している。

また、国民健康保険税の不納欠損理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

内　容	金額(千円)	件数
1　破産・競売事件終結	0	0
2　死亡	0	0
3　執行停止3年(生活困窮含む。)	0	0
4　倒産・廃業(所在不明含む。)	263	3
5　時効	312	6
合　計	575	9

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額(A)	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額(B)	増減額(A)−(B)
総務費	83,997	78,498	1.5	93.5	0	5,499	95,228	△ 16,730
保険給付費	3,692,963	3,603,159	68.6	97.6	0	89,804	3,598,889	4,270
国民健康保険事業費納付金	1,263,004	1,263,001	24.0	100.0	0	3	0	1,263,001
(後期高齢者支援金等)							619,040	△ 619,040
(前期高齢者納付金等)							2,278	△ 2,278
(老人保健拠出金)							15	△ 15
(介護納付金)							197,408	△ 197,408
(共同事業拠出金)							1,134,259	△ 1,134,259
保健事業費	93,478	90,092	1.7	96.4	0	3,386	93,161	△ 3,069
基金積立金	168,058	168,058	3.2	100.0	0	0	106,466	61,592
公債費	0	0	0.0	−	0	0	14,000	△ 14,000
諸支出金	60,187	53,940	1.0	89.6	0	6,247	101,141	△ 47,201
予備費	30,000	0	0.0	0.0	0	30,000	0	0
歳出合計	5,391,687	5,256,748	100.0	97.5	0	134,939	5,961,885	△ 705,137

注) 国保制度の県域化に伴い、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金は、県国保特別会計へ移行

共同事業拠出金： 保険財政共同安定化事業、高額医療費共同事業は、廃止

款別の構成比を見ると、保険給付費が68.6%(29年度60.4%)を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が24.0%となっている。

(3) 国民健康保険診療所事業特別会計

国民健康保険診療所事業特別会計の歳入が324,925千円、歳出が318,644千円で、差引額の6,281千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円. %)

款	予算現額	調定額	収入済額(A)	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額	前年度決算額(B)	増減額(A)−(B)
					対予算	対調定				
診療収入	150,878	155,334	155,334	47.8	103.0	100.0	0	0	151,224	4,110
使用料及び手数料	952	1,255	1,255	0.4	131.8	100.0	0	0	980	275
県支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
繰入金	165,670	134,711	134,711	41.5	81.3	100.0	0	0	186,089	△ 51,378
繰越金	5,642	5,643	5,643	1.7	100.0	100.0	0	0	5,075	568
諸収入	18,852	20,282	20,282	6.2	107.6	100.0	0	0	19,375	907
市債	7,700	7,700	7,700	2.4	100.0	100.0	0	0	11,300	△ 3,600
歳入合計	349,694	324,925	324,925	100.0	92.9	100.0	0	0	374,043	△ 49,118

款別の構成比を見ると、診療収入が47.8%(29年度40.4%)を占めており、次いで繰入金が41.5%(29年度49.8%)となっている。

② 歳出

（単位：千円,％）

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
総務費	234,288	221,256	69.4	94.4	0	13,032	248,701	△ 27,445
医業費	87,808	70,908	22.3	80.8	0	16,900	71,920	△ 1,012
公債費	26,598	26,480	8.3	99.6	0	118	47,779	△ 21,299
予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0
歳出合計	349,694	318,644	100.0	91.1	0	31,050	368,400	△ 49,756

款別の構成比を見ると、総務費が69.4％（29年度67.5％）を占め、次いで医業費が22.3％（29年度19.5％）となっている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入が1,589,373千円、歳出が1,588,424千円で、差引額の949千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額	前年度決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
					対予算	対調定				
後期高齢者医療保険料	613,006	613,173	611,703	38.5	99.8	99.8	0	1,470	596,433	15,270
使用料及び手数料	50	32	32	0.0	64.0	100.0	0	0	38	△ 6
繰入金	918,012	917,049	917,049	57.7	99.9	100.0	0	0	920,904	△ 3,855
繰越金	538	464	464	0.0	86.2	100.0	0	0	549	△ 85
諸収入	61,427	60,125	60,125	3.8	97.9	100.0	0	0	52,358	7,767
歳入合計	1,593,033	1,590,843	1,589,373	100.0	99.8	99.9	0	1,470	1,570,282	19,091

款別の構成比を見ると、繰入金が57.7％（29年度58.7％）を占めており、次いで後期高齢者医療保険料が38.5％（29年度38.0％）となっている。

② 歳出

（単位：千円,％）

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
総務費	6,355	5,815	0.4	91.5	0	540	5,305	510
後期高齢者医療広域連合納付金	1,523,402	1,521,673	95.8	99.9	0	1,729	1,510,049	11,624
保健事業費	38,337	37,473	2.3	97.7	0	864	38,301	△ 828
諸支出金	24,439	23,463	1.5	96.0	0	976	16,162	7,301
予備費	500	0	0.0	0.0	0	500	0	0
歳出合計	1,593,033	1,588,424	100.0	99.7	0	4,609	1,569,817	18,607

款別の構成比を見ると、後期高齢者医療広域連合納付金が95.8％（29年度96.2％）を占めている。

(5) 介護事業特別会計

介護事業特別会計の歳入が232,083千円、歳出が206,695千円で、差引額の25,388円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)
					対予算	対調定				
使用料及び手数料	74,158	65,546	65,546	28.3	88.4	100.0	0	0	71,138	△ 5,592
繰入金	120,591	118,795	118,795	51.2	98.5	100.0	0	0	121,943	△ 3,148
繰越金	800	33,990	33,990	14.6	4,248.8	100.0	0	0	35,268	△ 1,278
諸収入	5,500	4,952	4,952	2.1	90.0	100.0	0	0	5,284	△ 332
市債	18,100	8,800	8,800	3.8	48.6	100.0	0	0	16,200	△ 7,400
寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
歳入合計	219,149	232,083	232,083	100.0	105.9	100.0	0	0	249,833	△ 17,750

款別の構成比を見ると、繰入金が51.2%(29年度48.8%)を占めており、次いで使用料及び手数料が28.3%(29年度28.5%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)
介護福祉支援事業費	201,292	189,075	91.5	93.9	10,159	2,058	195,905	△ 6,830
公債費	17,818	17,620	8.5	98.9	0	198	19,938	△ 2,318
予備費	39	0	0.0	0.0	0	39	0	0
歳出合計	219,149	206,695	100.0	94.3	10,159	2,295	215,843	△ 9,148

款別の構成比を見ると、介護福祉支援事業費が91.5%(29年度90.8%)を占めている。

(6) 訪問看護事業特別会計

訪問看護事業特別会計の歳入が229,944千円、歳出が215,574千円で、差引額の14,370千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)
					対予算	対調定				
手数料	196,586	196,792	196,753	85.6	100.1	100.0	0	39	210,732	△ 13,979
財産収入	432	386	386	0.2	89.4	100.0	0	0	415	△ 29
繰越金	8,815	8,816	8,816	3.8	100.0	100.0	0	0	15,268	△ 6,452
諸収入	1,475	2,089	2,089	0.9	141.6	100.0	0	0	1,510	579
市債	3,500	900	900	0.4	25.7	100.0	0	0	1,200	△ 300
県支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
繰入金	21,000	21,000	21,000	9.1	100.0	0.0	0	0	0	21,000
歳入合計	231,808	229,983	229,944	100.0	99.2	100.0	0	39	229,125	819

款別の構成比を見ると、手数料が85.6%(29年度92.0%)を占め、次いで繰入金が9.1%となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)
事業費	224,307	210,639	97.7	93.9	0	13,668	215,332	△ 4,693
公債費	4,569	4,549	2.1	99.6	0	20	4,563	△ 14
基金積立金	432	386	0.2	89.4	0	46	415	△ 29
予備費	2,500	0	0.0	0.0	0	2,500	0	0
歳出合計	231,808	215,574	100.0	93.0	0	16,234	220,310	△ 4,736

款別の構成比を見ると、事業費が97.7%(29年度97.7%)を占め、次いで公債費が2.1%(29年度2.1%)となっている。

(7) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の歳入が1,759千円、歳出が362千円で、差引額(形式収支)の1,397千円を翌年度へ繰り越している。繰越額のうち、41千円は繰越明許費繰越額である。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)
					対予算	対調定				
繰越金	405	1,759	1,759	100.0	434.3	100.0	0	0	1,364	395
財産収入	0	0	0	0.0	−	−	0	0	73,000	△ 73,000
市債	60,100	0	0	0.0	0.0	−	0	0	36,680	△ 36,680
歳入合計	60,505	1,759	1,759	100.0	2.9	100.0	0	0	111,044	△ 109,285

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額(B)	増減額 (A)−(B)
事業費	60,505	362	100.0	0.6	60,141	2	36,743	△ 36,381
公債費	0	0	0.0	−	0	0	72,542	△ 72,542
歳出合計	60,505	362	100.0	0.6	60,141	2	109,285	△ 108,923

4 財産

(1) 公有財産、物品及び債権

公有財産、物品及び債権の状況は、次のとおりである。

（単位 ： ㎡,口,点,千円）

区 分					平成29年度末現在高	年度中増減高	平成30年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土地（山林含む。）		㎡	41,423,753	6,714	41,430,467
		建物（延床面積）	木造	㎡	50,872	△ 1,923	48,949
			非木造	㎡	464,252	△ 3,225	461,027
			小 計	㎡	515,124	△ 5,148	509,976
	山林	所有	面積 （再掲）	㎡	37,072,917	0	37,072,917
			（分収契約面積）	㎡	(33,723,575)	(363,600)	(34,087,175)
			立木推定蓄積量	㎥	887,774	6,273	894,047
		分収	面積	㎡	2,581,559	0	2,581,559
			立木推定蓄積量	㎥	―	―	―
		その他権原	面積	㎡	685,588	0	685,588
		小 計	面積	㎡	40,340,064	0	40,340,064
			立木推定蓄積量	㎥	887,774	6,273	894,047
	物権	地上権		㎡	0	0	0
		地上権の使用権		㎡	13,390	0	13,390
		湯口権		口	42	0	42
	有価証券	株券		千円	499,204	0	499,204
	出資による権利	出資金		千円	65,625	0	65,625
		出捐金		千円	314,165	△ 25	314,140
		預託金		千円	2,450	0	2,450
		小 計		千円	448,190	△ 25	448,165
物品		100万円以上の備品 （ただし、車両は全て、美術品は50万円以上）		点	1,777	48	1,825
債権		介護老人保健施設整備資金貸付金		千円	52,580	△ 4,780	47,800
		㈱井波木彫りの里貸付金		千円	104,000	64,000	168,000
		奨学資金貸付金		千円	794	△ 244	550
		国民健康保険高額療養費貸付金		千円	0	0	0
		㈱ジェイウイング貸付金		千円	15,000	△ 5,000	10,000
		（一財）利賀ふるさと財団貸付金		千円	13,000	0	13,000
		福野まちづくり株式会社		千円	56,648	△ 2,930	53,718
		小 計		千円	242,022	51,046	293,068

(2) 基金

基金の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

基金名・区分		平成29年度末現在高	年度中増減高	平成30年度末現在高
積立基金・果実運用基金				
1 財政調整基金	積立	3,081,535	398,124	3,479,659
2 減債基金	積立	6,105,147	△ 261,330	5,843,817
3 施設等整備基金	積立	2,164,006	△ 152,812	2,011,194
4 国際交流基金	積立	97,380	△ 11,704	85,676
5 社会福祉基金	積立	1,365,015	△ 2,100	1,362,915
6 環境保全基金	積立	67,269	0	67,269
7 合併地域振興基金	積立	3,900,286	0	3,900,286
8 クレー射撃場施設管理基金	積立	18,173	△ 1,199	16,974
9 東日本大震災支援基金	積立	476	△ 148	328
10 過疎地域自立促進基金	積立	320,874	60,939	381,813
11 スポーツ拠点づくり自立促進基金	積立	1,408	△ 795	613
12 すこやか子育て基金	積立	1,710,389	△ 194,729	1,515,660
13 地方創生推進基金	積立	736,007	△ 284,188	451,819
14 公共施設再編基金	積立	2,600,000	0	2,600,000
15 Uターン就職奨学基金	積立	10,716	12,108	22,824
16 商工観光振興基金	積立	0	398,811	398,811
17 こども未来創造基金	積立	0	448,858	448,858
一般会計　積立基金　小計		22,178,681	409,835	22,588,516
18 国民健康保険事業財政調整基金	積立	719,203	168,058	887,261
19 訪問看護事業財政調整基金	積立	108,859	△ 20,614	88,245
特別会計　積立基金　小計		828,062	147,444	975,506
20 産業振興基金	果実運用	397,401	△ 397,401	0
21 学校教育振興基金	果実運用	91,980	△ 91,980	0
22 生涯学習振興基金	果実運用	130,321	△ 130,321	0
23 文化振興基金	果実運用	148,073	△ 148,073	0
24 スポーツ振興基金	果実運用	77,694	△ 77,694	0
一般会計　果実運用基金　小計		845,469	△ 845,469	0
積立基金・果実運用基金　合計		23,852,212	△ 288,190	23,564,022

※ 果実運用基金を廃止、積立基金へ再編

（単位：千円）

基金名・区分		平成29年度 末現在高	年度中 増減高	平成30年度 末現在高
定額運用基金				
25 奨学基金	貸付金	102,831	△ 3,879	98,952
	現金等	89,439	4,041	93,480
26 土地開発基金	土地	434,305	△ 92,077	342,228
	現金等	956,100	420	956,520
27 美術品取得基金	美術品	34,240	0	34,240
	現金等	19,857	0	19,857
定額運用基金　合計	貸付金	102,831	△ 3,879	98,952
	土地	434,305	△ 92,077	342,228
	美術品	34,240	0	34,240
	現金等	1,065,396	4,461	1,069,857
積立基金・果実運用基金・定額運用基金　合計		25,488,984	△ 379,685	25,109,299

※ 現金等には、預金及び国債・地方債を含む

5 地方債の償還と現在高

地方債残高は次のとおりである。

(単位:千円)

区　分	平成29年度末現在高	平成30度中借入額	平成30年度中償還額			平成30年度末現在高
			元金	利子	計	
1 普通債	4,369,006	220,700	809,197	59,105	868,302	3,780,509
総務債	9,200	0	1,840	1	1,841	7,360
民生債	609,671	0	159,530	8,661	168,191	450,141
衛生債	224,042	61,100	9,362	1,670	11,032	275,780
農林水産業債	263,176	0	61,194	2,704	63,898	201,982
商工債	40,500	0	0	40	40	40,500
土木債	2,181,724	0	498,483	35,138	533,621	1,683,241
消防債	29,441	0	768	147	915	28,673
教育債	1,011,252	159,600	78,020	10,744	88,764	1,092,832
2 災害復旧債	206,467	58,500	44,757	776	45,533	220,210
補助災害	200,880	58,500	42,927	758	43,685	216,453
単独災害	5,587	0	1,830	18	1,848	3,757
3 その他	40,071,107	3,277,195	3,969,779	180,208	4,149,987	39,378,523
辺地対策債	1,374,458	300,200	183,097	3,235	186,332	1,491,561
過疎対策債	6,643,421	558,300	532,758	18,353	551,111	6,668,963
合併特例債	12,510,687	1,427,000	1,093,428	53,978	1,147,406	12,844,259
全国防災事業債	683,750	0	445,250	5,660	450,910	238,500
緊急防災・減災事業債	4,384,744	50,000	743,595	24,442	768,037	3,691,149
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	214,087	0	53,557	1,038	54,595	160,530
臨時財政対策債	14,259,960	941,695	918,094	73,502	991,596	14,283,561
一般会計　計(A)	44,646,580	3,556,395	4,823,733	240,089	5,063,822	43,379,242
市営バス事業債	111,649	20,800	18,922	216	19,138	113,527
国民健康保険診療所事業債	203,395	7,700	25,906	574	26,480	185,189
介護事業債	79,874	8,800	16,989	631	17,620	71,685
訪問看護事業債	29,445	900	4,154	396	4,550	26,191
工業用地造成事業債	0	0	0	0	0	0
特別会計　計(B)	424,363	38,200	65,971	1,817	67,788	396,592
合　計(A)+(B)	45,070,943	3,594,595	4,889,704	241,906	5,131,610	43,775,834

※ 一般会計において、797,287千円を任意繰上償還した。

平成３０年度　基金の運用状況審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

財政調整基金
減債基金
施設等整備基金
国際交流基金
社会福祉基金
環境保全基金
合併地域振興基金
クレー射撃場施設管理基金
東日本大震災支援基金
過疎地域自立促進基金
すこやか子育て基金
スポーツ拠点づくり自立促進基金
地方創生推進基金
公共施設再編基金
Ｕターン就職奨学基金
商工観光振興基金
こども未来創造基金
国民健康保険事業財政調整基金
訪問看護事業財政調整基金
産業振興基金
学校教育振興基金
生涯学習振興基金
文化振興基金
スポーツ振興基金
奨学基金
土地開発基金
美術品取得基金

２　審査の期間

令和元年７月１６日から令和元年８月５日まで

３　審査の手続

審査に付された平成３０年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第２　審査の結果

１　審査結果

審査に付された平成３０年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

２　基金の運用状況

基金は、それぞれ目的を持って条例により設置されており、各基金の運用状況は、末尾の平成３０年度基金運用状況一覧表のとおりである。積立基金と果実運用基金について平成２７年度から総額を一括して運用することとしており、個々の基金は基金台帳での金額管理が行われている。今年度、産業振興基金等の果実運用基金を廃止し、商工観光振興基金と、こども未来創造基金の積立基金に再編し運用を開始している。

なお、現金や国債以外のものを含めて運用している基金の概要は以下のとおりである。

① 土地開発基金

公共建物や道路等の公共用地や公共の用に供する土地、代替地等を先行取得するための基金で、土地又は現金で保有することになる。本年度末の状況は、土地は宅地 30,631 ㎡、田畑は 3,187 ㎡、その他は 4,198 ㎡で合計面積が 38,016 ㎡（前年対比増減なし）で、その評価額は 342,228 千円となり、現金の 956,520 千円を合わせてその保有高は 1,298,748 千円となっている。

② 奨学基金

奨学金の円滑な運用を図るために設けられた基金で、本年度末の状況は、奨学金としての貸付けが 98,952 千円、現金が 93,480 千円で、合わせて 192,432 千円を保有している。

③ 美術品取得基金

美術品の適時、円滑な取得を図るために設けられた基金で、本年度末の状況は、美術品が 9 点でその評価額は 34,240 千円となり、現金の 19,857 千円を合わせて 54,097 千円を保有している。

３　意見

平成２７年度から、積立基金と果実運用基金について総額を一括して運用することに切り換え、適切な資金規模、資金計画による有利な資金運用に努められているが、金利の低い状況が続いていることから、運用による大きな成果を得ることが困難となってきている。引き続き、今まで以上に金融機関等のディスクロージャー誌等からの情報収集を図り、確実かつ効率的な運用に努められたい。

平成30年度基金運用状況一覧表

単位（千円、㎡、点、％）

区　分		前年度末現在高(A)	当年度中増減高	当年度末現在高	預金利子等(B)	平均利率 (B)/(A)*100
(1) 積立基金		23,006,743	557,279	23,564,022	84,469	
財政調整基金		3,081,535	398,124	3,479,659		
減債基金		6,105,147	△ 261,330	5,843,817		
施設等整備基金		2,164,006	△ 152,812	2,011,194		
国際交流基金		97,380	△ 11,704	85,676		
社会福祉基金		1,365,015	△ 2,100	1,362,915		
環境保全基金		67,269	0	67,269		
合併地域振興基金		3,900,286	0	3,900,286		
クレー射撃場施設管理基金		18,173	△ 1,199	16,974		
東日本大震災支援基金		476	△ 148	328		
過疎地域自立促進基金		320,874	60,939	381,813		
すこやか子育て基金		1,710,389	△ 194,729	1,515,660		
スポーツ拠点づくり自立促進基金		1,408	△ 795	613		
地方創生推進基金		736,007	△ 284,188	451,819		
公共施設再編基金		2,600,000	0	2,600,000		
Uターン就職奨学基金		10,716	12,108	22,824		
商工観光振興基金		0	398,811	398,811		
こども未来創造基金		0	448,858	448,858		
国民健康保険事業財政調整基金		719,203	168,058	887,261		
訪問看護事業財政調整基金		108,859	△ 20,614	88,245		
(2) 果実運用基金		845,469	△ 845,469	0	0	
産業振興基金		397,401	△ 397,401	0		
学校教育振興基金		91,980	△ 91,980	0		
生涯学習振興基金		130,321	△ 130,321	0		
文化振興基金		148,073	△ 148,073	0		
スポーツ振興基金		77,694	△ 77,694	0		
合　計	現金等	19,845,389	△ 787,399	19,057,990		
	国債・地方債	4,006,823	499,209	4,506,032		
(現金等+国債・地方債)		23,852,212	△ 288,190	23,564,022	84,469	0.354

※ 積立基金及び果実運用基金は、平成27年度から総額を一括して運用している。

※ 果実運用基金を廃止し、積立基金へ再編している。

※ 合計(現金等+国債・地方債)の平均利率は、当年度中増減高を分子として計算している。

(3) 定額運用基金

区　分			前年度末現在高(A)	当年度中増減高	当年度末現在高	預金利子等(B)	平均利率 (B)/(A)*100	当年度末内訳 普通預金等	当年度末内訳 定期預金等
奨学基金		貸付金	102,831	△ 3,879	98,952	－	－	－	－
		現金等	89,439	4,041	93,480	47	0.053	53,480	40,000
土地開発基金	土地（㎡）	宅地	30,631	0	30,631	－	－	－	－
		田畑	3,187	0	3,187	－	－	－	－
		山林	0	0	0	－	－	－	－
		その他	4,198	0	4,198	－	－	－	－
		現金等	956,100	420	956,520	420	0.044	554,477	402,043
美術品取得基金		美術品（点）	9	0	9	－	－	－	－
		現金等	19,857	0	19,857	0	0.001	19,857	0
合　計（現金等）			1,065,396	4,461	1,069,857	467	0.044	627,814	442,043